

表4 日本の夫婦にとっての理想子ども数

独立変数 カテゴリー	1995年			1990年		
	0-1子 4子以上	2子 4子以上	3子 4子以上	0-1子 4子以上	2子 4子以上	3子 4子以上
就業状態						
フルタイム	-0.6314#	-0.4626*	-0.3025	-1.4765***	-0.2087	-0.2013
パートタイム	-0.3338	-0.2667	-0.3738	-0.2590	-0.1423	-0.1823
自営業従事 (非就業)	0.0122	-0.1148	-0.0740	-0.4309	-0.2876	-0.1831
職業						
専門管理職	-0.6179	-0.6994*	-0.4857#	-1.0742#	-0.3898	-0.2176
事務職	-0.0780	-0.0549	-0.1142	-1.5217***	-0.2773	-0.3276
販売職	-0.5095	-0.3246	-0.2490	-0.1907	-0.1057	-0.1820
サービス職	-0.6662	-0.4515	-0.5280#	-0.4017	0.0760	0.3030
現業職	-0.1288	-0.3374	-0.2233	-0.1667	-0.1563	-0.1248
その他 (非就業)	-1.0446	0.1209	0.1156	-0.4058	-0.2451	-0.1625
就業所得						
百万円未満	-0.3441	-0.1843	-0.2021	-0.3322	-0.1658	-0.1975
1-2百万円	-0.1724	-0.4927#	-0.5759*	-1.1123*	-0.4268#	-0.2832
2-3百万円	-0.3536	-0.1613	-0.1574	-0.7916#	-0.2004	-0.2461
3百万円以上 (非就業)	-0.7479#	-0.4452#	-0.2065	-1.3940*	-0.3415	-0.2136

第Ⅲ部 少子化の見通しに関する専門家調査

少子化の見通しに関する専門家調査 結果報告書

[Survey of Experts on Prospects of Fertility Decline]

厚生科学研究政策科学推進研究事業

「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」

結婚・出生力の社会経済モデル班

Health Sciences Research Grants (Research on Policy Planning and Evaluation)

“Research on Influence of family and Labor Policy on Fertility Decline
and Prospects of Fertility Decline”

Group of Socio-Economic Model on Marriage and Fertility

目 次

Table of Contents

調査概要 Introduction

1. 調査の目的
2. 調査時期・調査方法・調査対象・調査主体

第 I 章 少子高齢化社会について

Fertility Decline and Aging Society

1. 少子高齢化社会のイメージ
2. 少子化の今後の趨勢
3. 少子化対策の是非
4. 少子高齢化社会の影響

第 II 章 今後 25 年間の経済・社会状況の見通し

Prospects of Economic and Social Trend during 25 Years hereafter

1. 経済状況・社会環境
2. 性・生殖をめぐる環境
3. 家族規範
4. 家族形成の状況

第 III 章 人口指標の今後の動向

Forecasts of Future Population Indices

1. 平均初婚率・生涯未婚率・夫婦の完結出生児数
2. 2050 年の男女平均寿命
3. 人口推計における出生率仮定の評価
4. 2005、2010、2025 年の合計(特殊)出生率

第 IV 章 少子高齢化社会への対応

Valuation of Policies to Fertility Decline and Aging Society

1. 行政が取り組むべき課題
2. 民間企業・個人が取り組むべき課題
3. 少子高齢化社会への対応策

付 録 Appendix

1. 結果表 (単純集計)
2. 調査関係資料

調査概要

1. 調査の目的

1970年代半ば以降、日本の出生率は人口の置換水準を下回りつづけ、その結果、人口高齢化が急速に進み、まもなく人口減少が始まるものとみられている。このような人口の変動は、われわれの日常生活や経済・社会のあり方に様々な影響を与えることが指摘されている。しかし、過去に例をみないほどの速度で出生率が低下していることから、極めて今後の見通しが困難であり、また対策の有効性や必要性についても十分な議論の蓄積があるとはいえない状況である。

本調査は、かかる認識から、少子化問題に詳しい専門家を対象として、少子化の影響をどのように受け止めているのか、少子化の動向についてどのような見通しを持っているのか、望ましい施策や社会の取り組みは何かを探り、人口の将来予測や少子化に関わる施策の方向付けの参考資料とすることを目的としている。

2. 調査時期・調査方法・調査対象・調査主体

<調査時期>

平成13年7月16日(月)～8月24日(金)

<調査方法>

郵送による配布・回収

<調査対象>

人口学、経済学、家族社会学、公衆衛生学を中心とした専門家を対象として少子化研究会のメンバーが対象候補者を抽出し、回答者の偏りや不足等について検討を加えた上で、748名を対象として調査を実施した。

<調査票の回収状況>

アンケート発送数 748 票

有効回答数 329 票 (有効回収率 44.0%)

<回答者の基本属性>

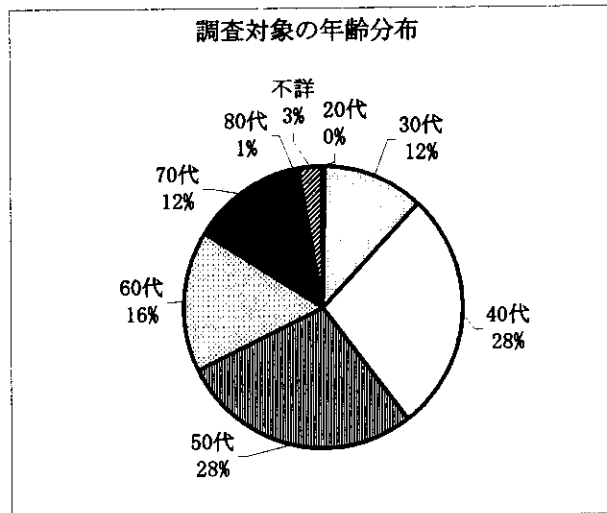
① 性別

男	251	76.3%
女	73	22.2%
無回答	5	1.5%
合計	329	100.0%

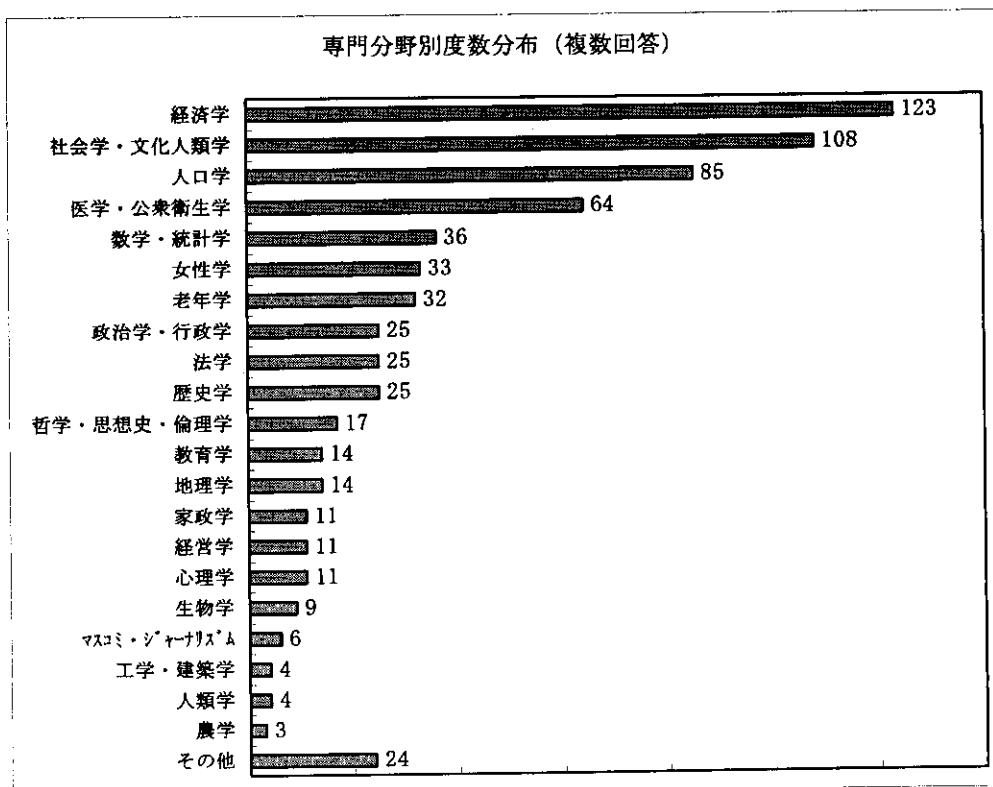
② 年齢

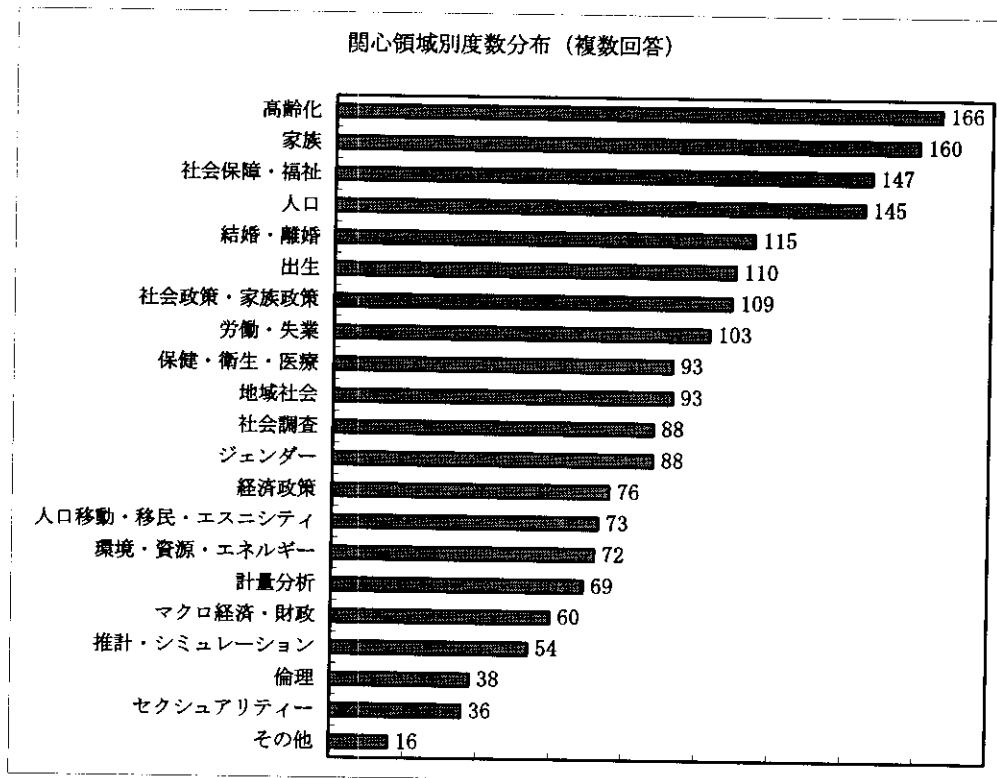
年齢	人数	%
25～29歳	1	0.3
30～34歳	12	3.6
35～39歳	26	7.9
40～44歳	41	12.5
45～49歳	51	15.5
50～54歳	44	13.4
55～59歳	48	14.6
60～64歳	27	8.2
65～69歳	26	7.9
70～74歳	26	7.9
75～79歳	14	4.3
80～84歳	4	1.2
無回答	9	2.7
合計	329	100.0

平均	53.8歳
中央値	50歳
最頻値	45歳



③ 専門分野・関心領域 (複数回答)





<調査主体>

少子化研究会メンバー：厚生労働省の政策科学研究推進事業（平成11年～平成13年）「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」社会経済モデル班によって実施された。

- 大淵 寛（中央大学経済学部教授）
- 兼清弘之（明治大学政治経済学部教授）
- 安蔵伸治（明治大学政治経済学部教授）
- 坂井博通（埼玉県立大学保健医療福祉学部教授）
- 和田光平（中央大学経済学部助教授）
- 西岡八郎（国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部長）
- 高橋重郷（国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部長）
- 金子隆一（国立社会保障・人口問題研究所総合企画部室長）
- 加藤久和（国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部室長）
- 岩澤美帆（国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部研究員）
- 守泉理恵（国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部客員研究員）

調査実施機関：(株)アジュール

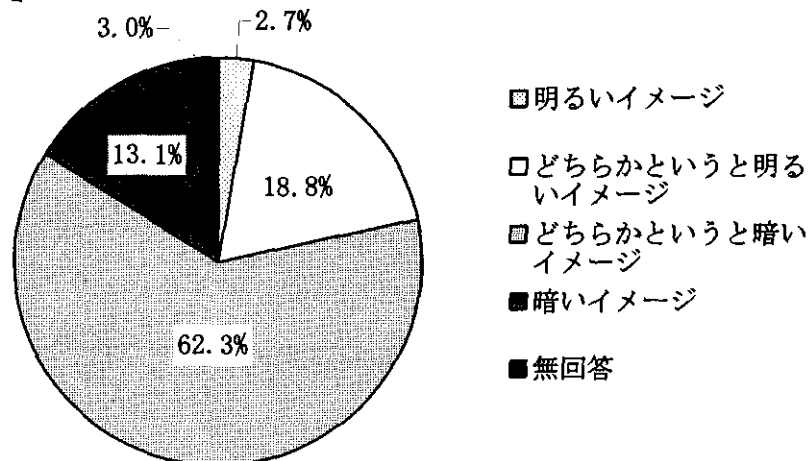
第 I 章 少子高齢化社会について

1. 少子高齢化社会のイメージ

「少子高齢化社会」には 75% が「暗いイメージ」

少子高齢化社会に対して、「どちらかという暗いイメージ」(62.3%)と「暗いイメージ」(13.1%)をあわせて 75.4% が暗いイメージを持っていた。

図 I - 1

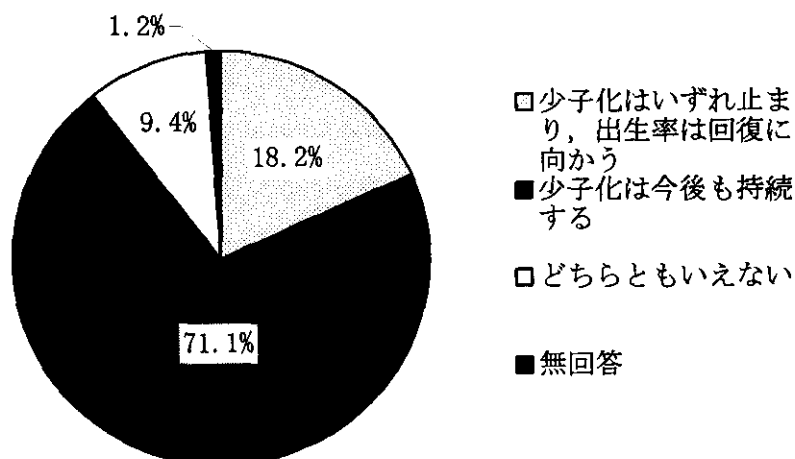


2. 少子化の今後の趨勢

7割が少子化の傾向は今後も持続するとみている

少子化の趨勢をどう考えるかについて、「少子化はいずれ止まり、出生率は回復に向かう」とみるものは 18.2%にとどまり、71.1%が「少子化は今後も持続する」との見通しを示した。

図 I - 2

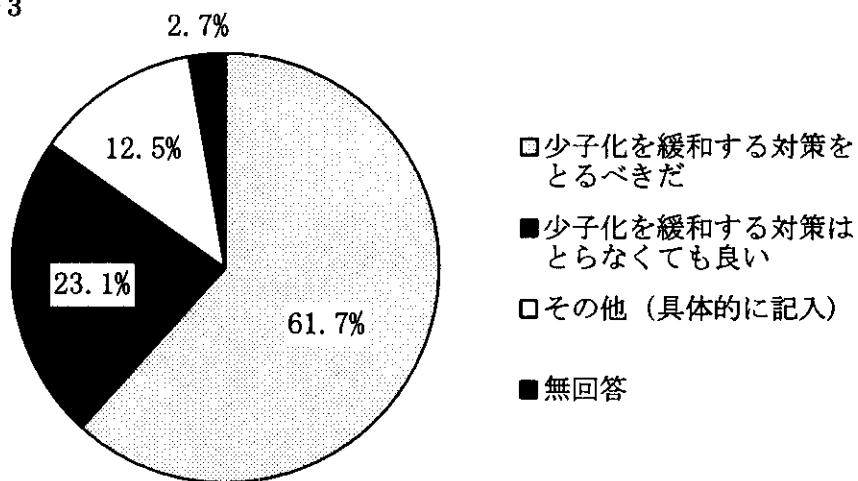


3. 少子化対策の是非について

6割が政策的対応の必要性を認識

少子化対策をとるべきかどうかについては、61.7%が「少子化を緩和する対策をとるべきだ」と回答。「少子化を緩和する対策はとらなくて良い」とする政策介入否定派は23.1%で、過半数は政策的対応が必要との認識を示した。

図 I - 3

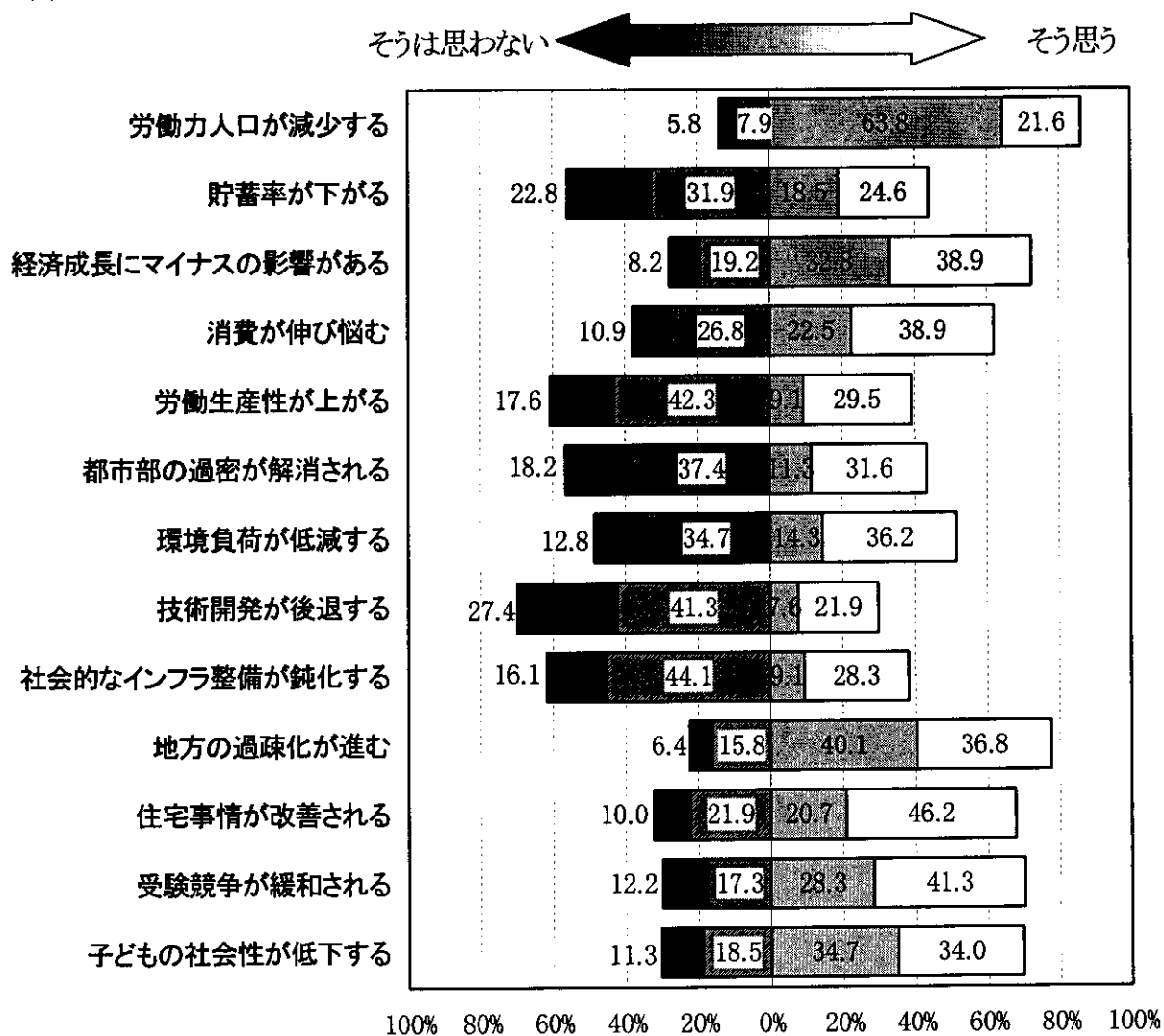


4. 少子化が経済・社会にもたらす影響

労働力人口の減少、地方の過疎化を懸念

「労働力人口が減少する」に63.8%が、「地方の過疎化が進む」に40.1%が「そう思う」と回答。「子どもの社会性が低下する」「経済成長にマイナスの影響がある」についても「そう思う」の割合が高かった。

図 I - 4



注：左から「そうは思わない」「どちらかというとならない」「どちらかというと思う」「そう思う」

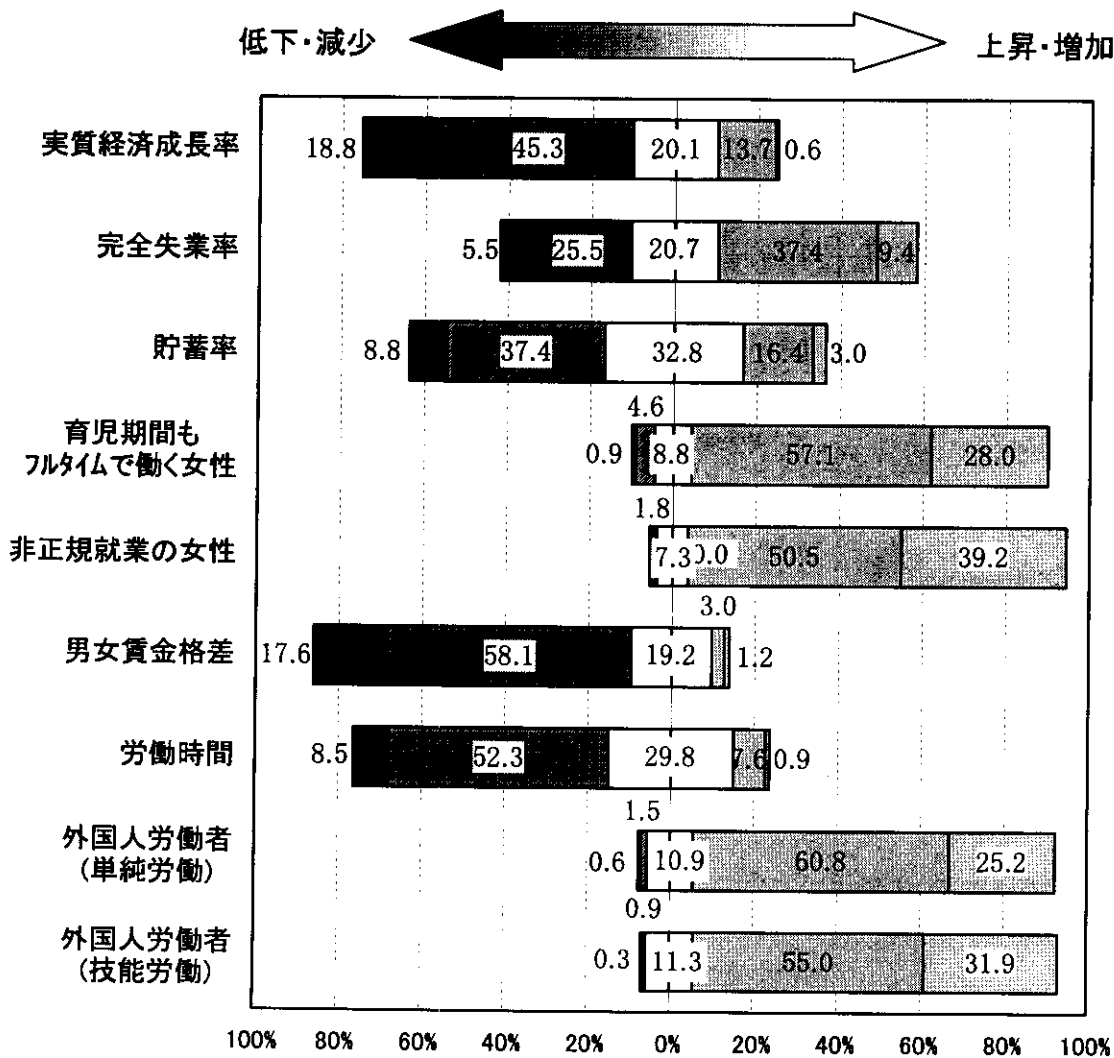
第Ⅱ章 今後25年間の経済・社会状況の見通し

1. 経済状況・社会環境

景気動向は悲観的、女性の就業は今後も進むとの見通し

経済関連の将来動向については、実質経済成長率、完全失業率、貯蓄率ともに悪化するとの回答が目立った。一方、育児期間もフルタイムで働く女性や、非正規雇用に従事する女性は増加傾向、男女賃金格差は縮小傾向との回答が多く、女性の社会進出は今後も進むとの見通しが示された。また、労働時間は景気判断と連動して減少傾向と答えるものが多かった。外国人労働者に関しては単純労働者・技能労働者の区別なく増加するとの見通しが大多数を占めた。

図Ⅱ-1



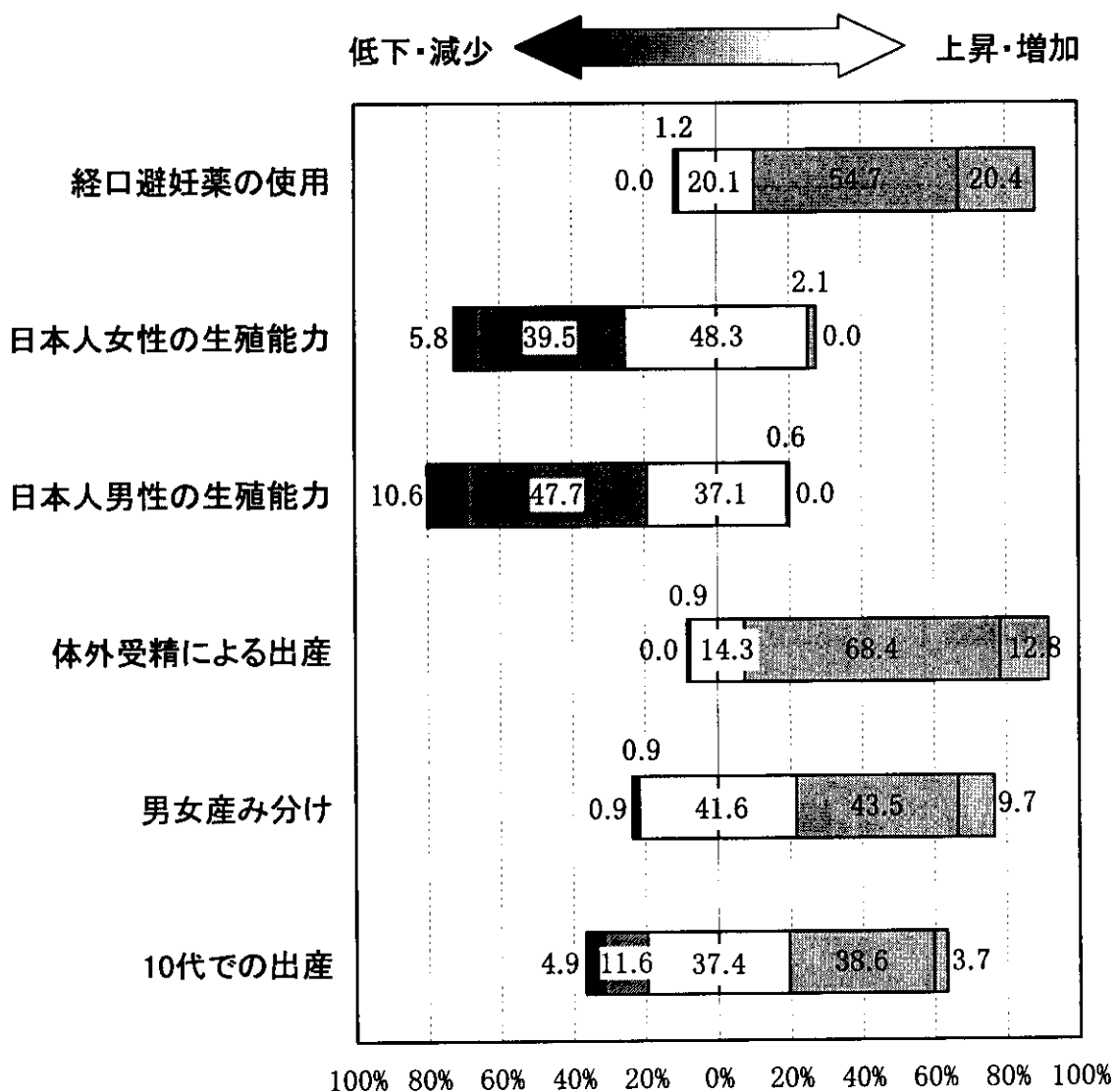
注：左から「低下・減少」「やや低下・減少」「変わらない」「やや上昇・増加」「上昇・増加」

2. 今後 25 年間の性・生殖をめぐる環境の見通し

ピルの使用、体外受精による出産は増加の見通し

ピルの使用は、今後さらに普及するとの見通しが示された。また、体外受精による出産は 8 割が増加すると答えた(「やや増加」「増加」を合わせ 81.2%)。生殖能力については、「やや減少」と答えた人が女性の生殖能力について 4 割弱、男性の生殖能力について 5 割弱を占めた。

図 II - 2



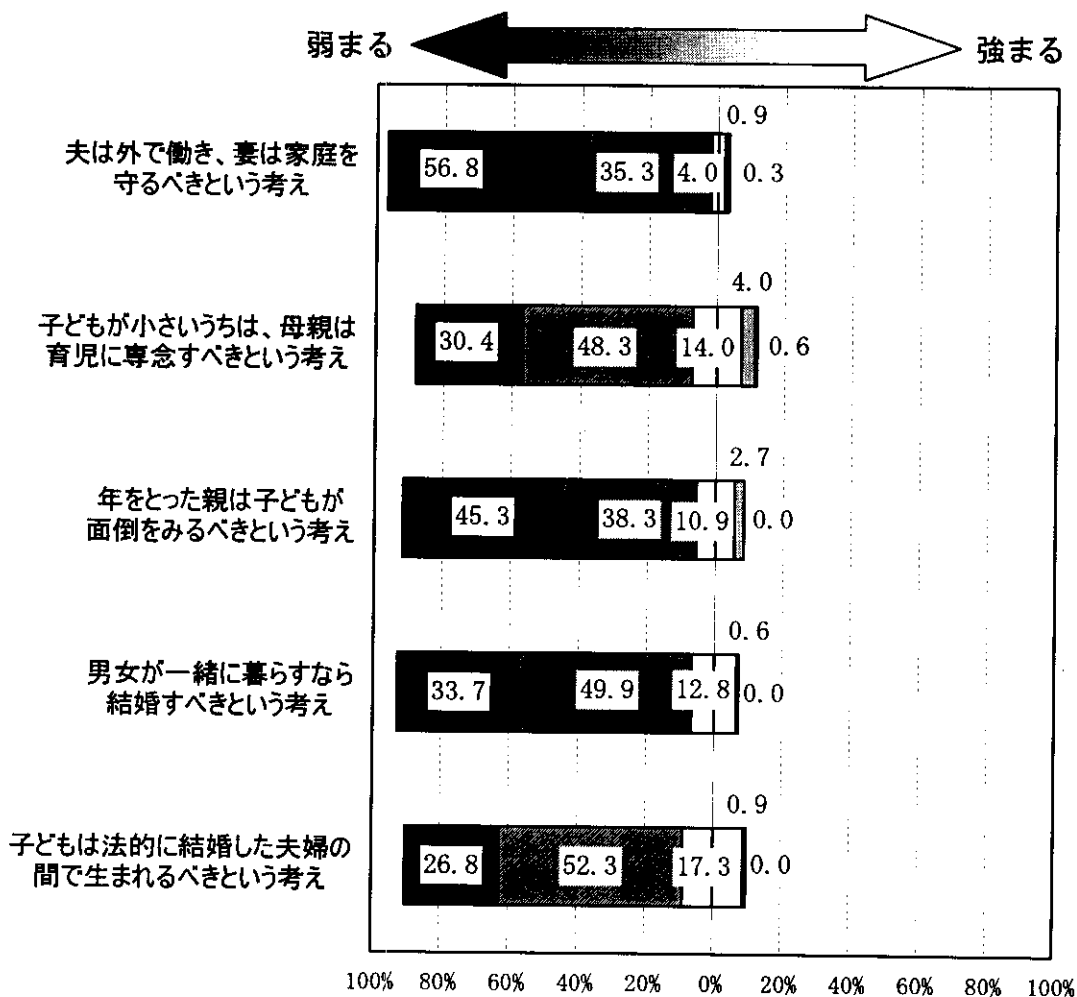
注：左から「低下・減少」「やや低下・減少」「変わらない」「やや上昇・増加」「上昇・増加」

3. 今後 25 年間の家族規範の見通し

伝統的な家族規範は全般的に弱まるとの見通し

「夫は外で働き、妻は家庭を守る」「子どもが小さいうちは母は育児に専念すべき」「老親扶養は子どもの義務」「同棲の否定」「嫡出子志向」の 5 項目については、すべて「弱まる」との見通しが示された。最も多く「弱まる」と回答された項目は「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきという考え」で、次いで「年をとった親は子どもが面倒をみるべきという考え」だった。

図 II - 3



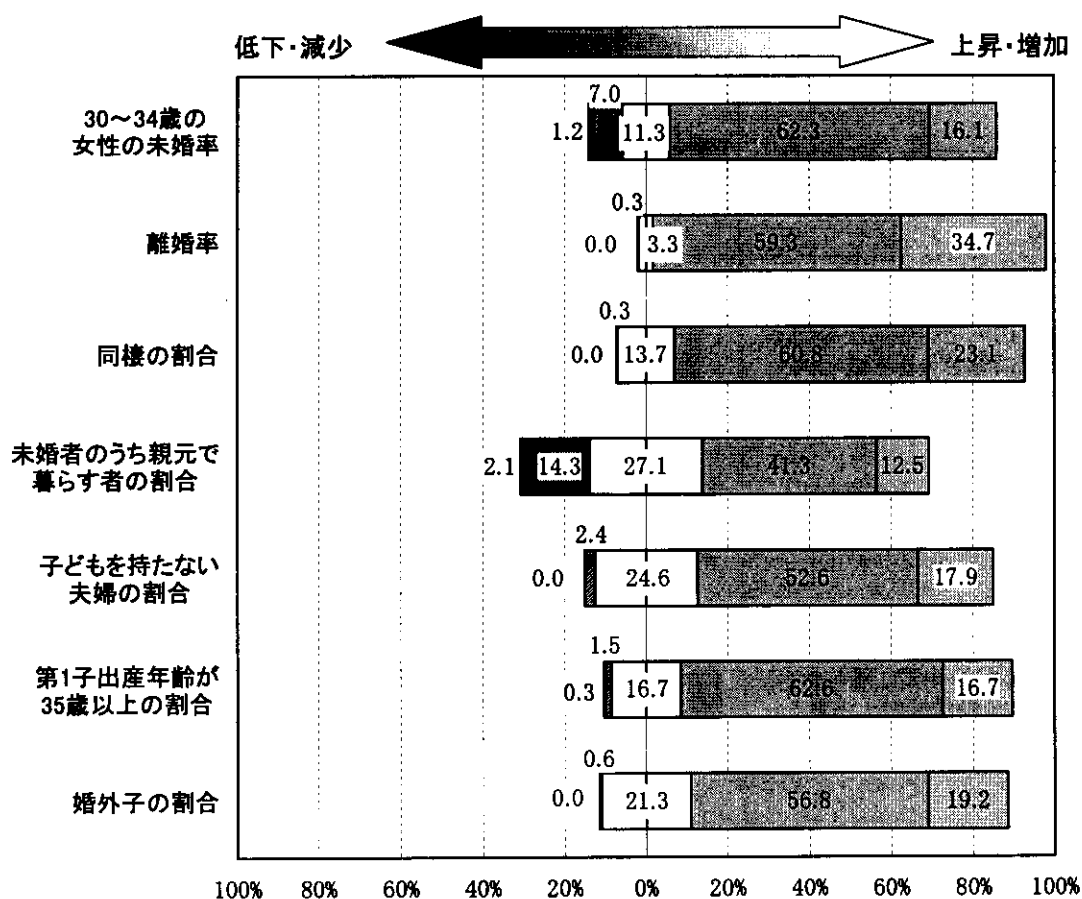
注：左から「低下・減少」「やや低下・減少」「変わらない」「やや上昇・増加」「上昇・増加」

4. 今後 25 年間の家族形成の状況の見通し

離婚の増加、女性の晩婚化、晩産化、無子化が進むとの見通し

家族形成の状況については、まず離婚率が上昇すると答えた人の割合が 9 割を超えた(「やや上昇」59.3%、「上昇」34.7%)。30～34 歳の女性の未婚率、第 1 子出産年齢が 35 歳以上の割合も「やや上昇」「上昇」を合わせてそれぞれ 78.4%、79.3%で、晩婚化、晩産化が進むとの見通しが示された。また、子どもを持たない夫婦の割合も 7 割が増加すると見ている。

図 II - 4



注：左から「低下・減少」「やや低下・減少」「変わらない」「やや上昇・増加」「上昇・増加」

第Ⅲ章 人口指標の今後の動向

表Ⅲ-1 人口指標の将来予測値①

	平均値	標準偏差	有効数	母平均の推定		標本誤差
				95%下限値	95%上限値	
平均初婚年齢	28.2歳	1.16	318	28.09	28.34	0.127
生涯未婚率	15.8%	3.76	318	15.36	16.18	0.413
完結出生児数	1.76人	0.25	318	1.737	1.791	0.027
2050年の男子平均寿命	79.3年	2.59	317	79.01	79.58	0.285
2050年の女子平均寿命	86.1年	2.48	317	85.87	86.42	0.272

注1: 平均初婚年齢・生涯未婚率・完結出生児数は1985年出生コーホートについての予測。

注2: 母平均推定の上限値・下限値は信頼度を95%に設定し信頼区間を計算。

1. 1985年生まれの女性の平均初婚年齢・生涯未婚率・夫婦の完結出生児数

・平均初婚年齢

平均値は28.2歳、晩婚化は進むとの見通し

1985年生まれの女性(現在15～16歳)の女性について、具体的な予測数値を書き込む形で平均初婚年齢を回答してもらったところ、平均値は28.2歳であった。国立社会保障・人口問題研究所による平成9年の将来人口推計における1980年コーホートの女性の仮定値は27.4歳で、若いコーホートではさらに晩婚化が進むとの認識が大勢を占めた。

・生涯未婚率

平均値は15.8%、生涯未婚率は今後も上昇するとの見通し

数値書き込み式で回答してもらったところ、平均値は15.8%であった。上述の社人研平成9年推計では1980年コーホートの女性の仮定値は13.8%であったため、50歳時に未婚である女性の割合はさらに上昇すると見られている。

・夫婦の完結出生児数

平均値は1.76人、少子化は今後も進むとの見通し

数値書き込み式で回答してもらったところ、平均値は1.76人であった。上述の社人研平成9年推計では1980年コーホートの女性の仮定値は1.96人であったため、50歳まで結婚を継続した女性の平均子ども数はさらに減少するとの認識が示された。これは、晩婚化が進むという上記①の予測と連動したものといえる。

2. 2050年の男女の平均寿命

①男子の平均寿命

平均値は79.3歳、寿命の伸びは止まるとの見通し

数値書き込み式で回答してもらったところ、平均値は79.3歳であった。社人研平成9年推計では2050年の仮定値が79.4歳であったが、これより0.1歳短い回答となった。ただし、最頻値は80.0歳であった。

②女子の平均寿命

平均値は86.1歳、寿命の伸びは止まるとの見通し

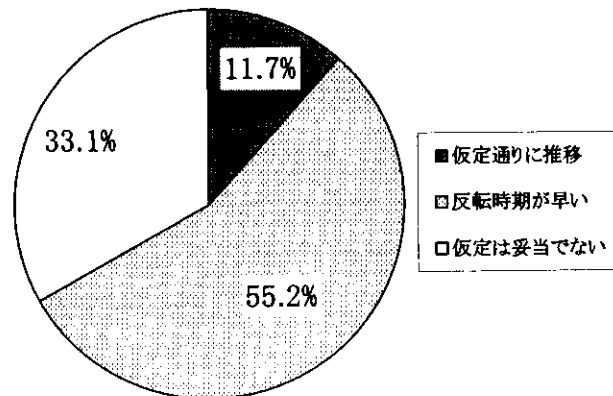
数値書き込み式で回答してもらったところ、平均値は86.1歳であった。社人研平成9年推計では2050年の仮定値が86.5歳であったが、これより0.4歳短い回答となった。女子の場合は最頻値が85.0歳で、男子よりも将来の寿命の伸びについて暗い見通しが示されたといえる。

3. 国立社会保障・人口問題研究所の平成9年人口推計における出生率の仮定についての評価

社人研の出生率回復時期の仮定は「早すぎる」との認識

社人研平成9年推計(中位推計)では、合計(特殊)出生率が2000年を底として上昇に向かい、一定水準まで回復すると仮定しているが、この仮定について妥当性を評価してもらったところ、最も多かった回答は「いずれ上昇に向かうが、社人研の仮定は時期が早すぎる」(50.2%)であった。次に「上昇するとは考えられないので、社人研の仮定は妥当ではない」(30.1%)で、「合計(特殊)出生率は、おおむね社人研の仮定に沿って推移する」は10.6%であった。(2)の少子化の見通しと連動し、出生率は回復しない可能性が高いと見ている人が多い。

図Ⅲ-1



4. 2005、2010、2025年の合計(特殊)出生率

表Ⅲ-2 人口指標の将来予測値②

	平均値	標準偏差	有効数	母平均の推定		標本誤差
				95%下限値	95%上限値	
2005年の合計(特殊)出生率	1.33	0.05	313	1.329	1.341	0.006
2010年の合計(特殊)出生率	1.35	0.10	312	1.336	1.358	0.011
2025年の合計(特殊)出生率	1.38	0.16	311	1.367	1.403	0.018

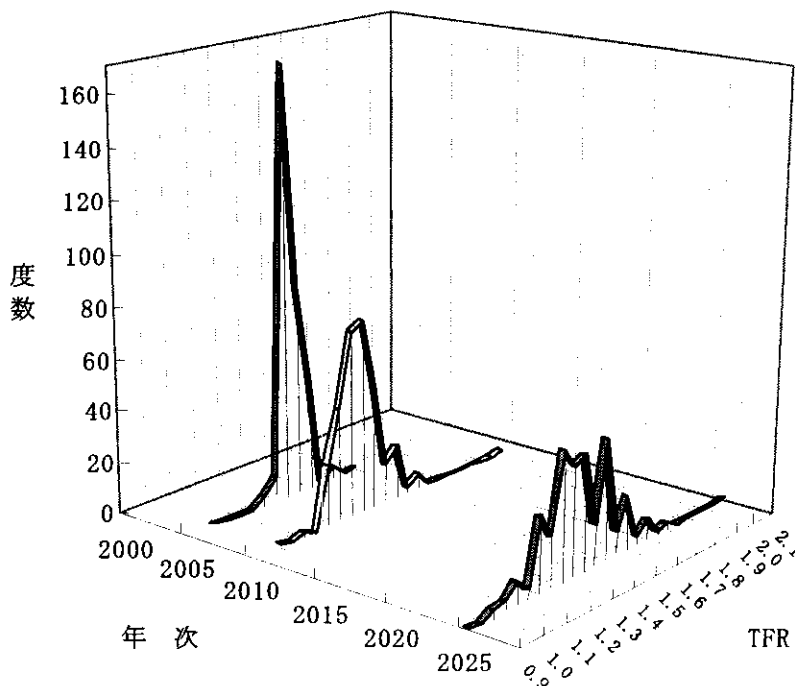
注1:平均初婚年齢・生涯未婚率・完結出生児数は1985年出生コーホートについての予測。

注2:母平均推定の上限値・下限値は信頼度を95%に設定し信頼区間を計算。

平均値は 2005 年は 1.33、2010 年は 1.35、2025 年は 1.38

数値書き込み式で将来の期間合計(特殊)出生率について解答してもらったところ、平均値で見ると 2005 年の 1.33 から 2025 年の 1.38 まで、低レベルながら徐々に回復するとの見通しが示された。これは社人研平成 9 年推計の低位推計仮定値とほぼ似通った数値で、将来の悲観的見通しが示された。

図Ⅲ-2 2005、2010、2025年の合計(特殊)出生率の予測値



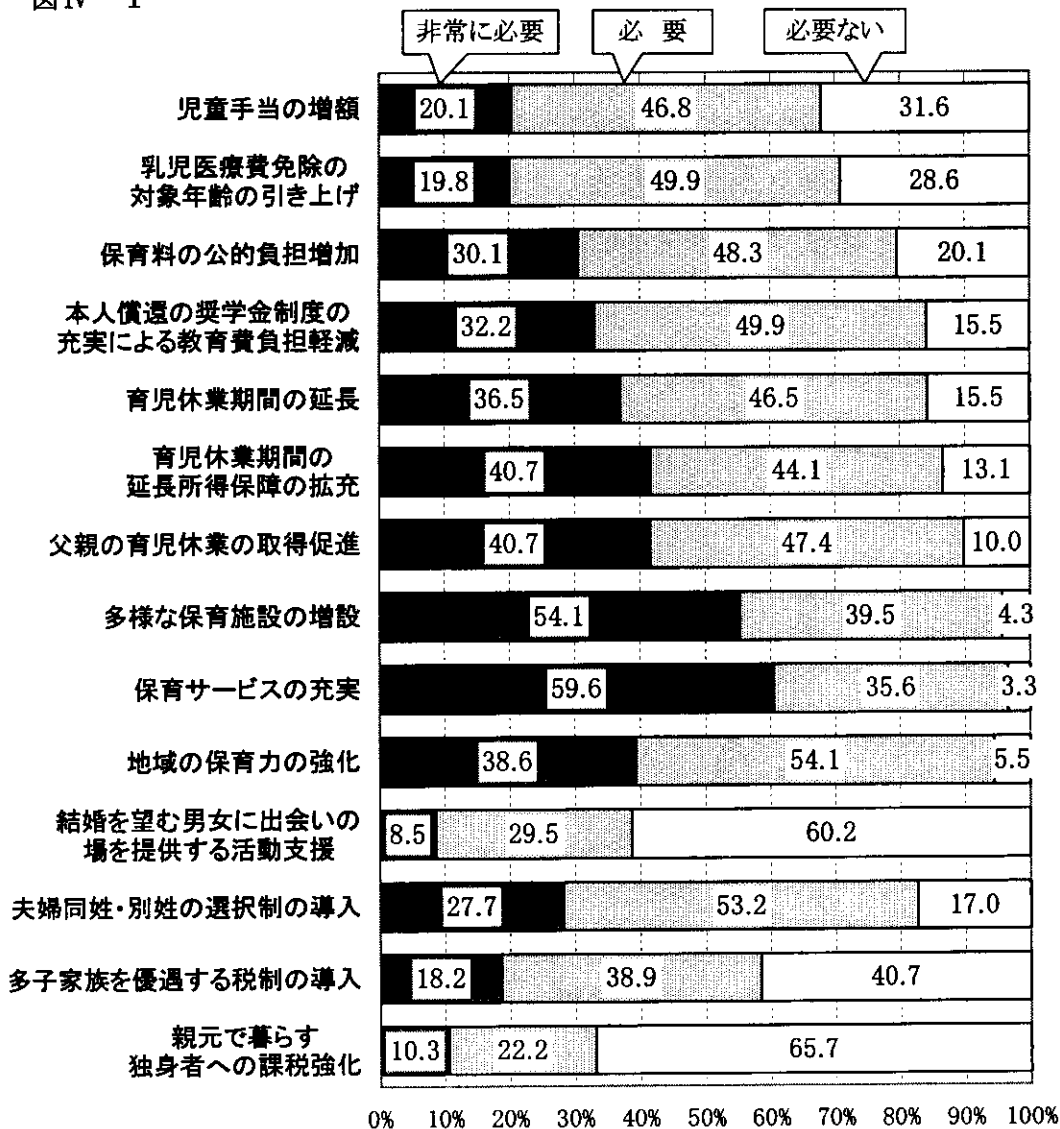
第IV章 少子高齢化社会への対応

1. 行政が取り組むべき課題

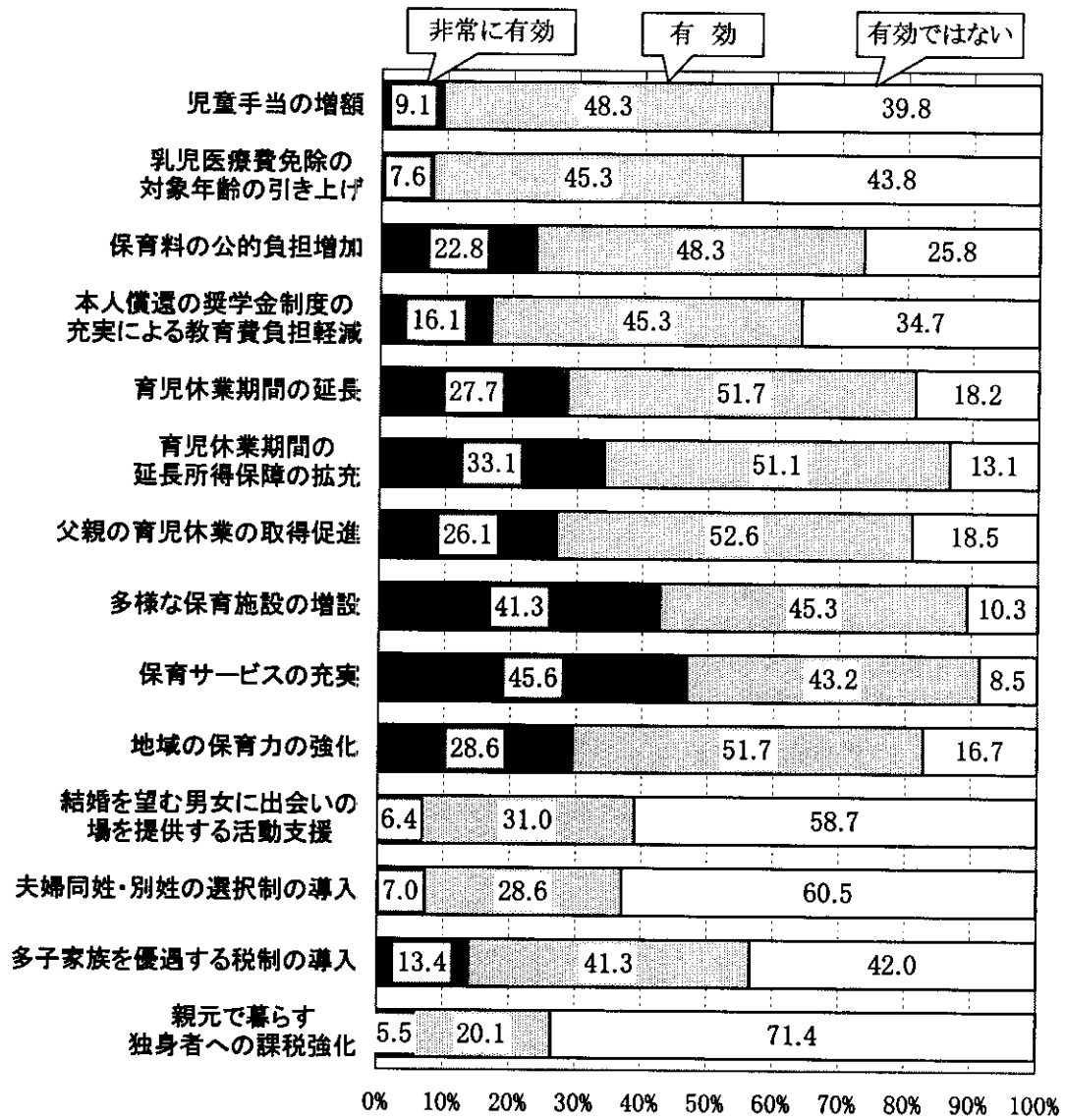
ハード・ソフト両面での保育の充実が望まれている

行政が行うべき施策の必要性和それらの少子化緩和の有効性を評価してもらったところ、「非常に必要」との回答割合が高かったものは「保育サービスの充実」(59.6%)、「多様な保育施設の増設」(54.1%)であった。次いで「育児休業期間の所得保障の拡充」(40.7%)と「父親の育児休業の取得促進」(40.7%)が続いた。有効性について上位2つの保育関連は4割以上が「非常に有効」と答え、育児休業に関しては所得保障の拡充がこれに次いだ。

図IV-1



図Ⅳ－２



2. 民間企業や個人が取り組むべき課題

出産・子育て後の女性の再雇用促進がもっとも注目されている

出産・子育てのために一時退職した女性の再雇用制度は、65%が「非常に必要」と回答した。また、育児休業取得の促進、結婚・出産退職慣行の撤廃、管理職の意識改革も重視されており、職場における結婚・出産・子育て期の女性の差別・ハンデの軽減・撤廃が重要とされた。有効性については、「非常に有効」という回答がもっとも多かったのが上述の再雇用(42.86%)で、次いで育児休業取得の促進(40.7%)、男性の家事・育児分担意識の向上(37.4%)であった。

図IV-3

